



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴルフダイジェスト・オンライン
 コード番号 3319 URL <http://www.golfdigest.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO
 定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(氏名) 石坂 信也
 (氏名) 酒井 敦史
 配当支払開始予定日

TEL 03-5408-3188
 平成23年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,165	2.5	404	△48.9	412	△48.0	176	△57.1
21年12月期	12,841	0.7	790	15.2	794	15.4	411	52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	1,071.87	1,067.50	6.5	7.0	3.1
21年12月期	2,506.25	2,491.92	16.4	15.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	6,416	2,781	42.2	16,912.08
21年12月期	5,430	2,748	49.3	16,284.36

(参考) 自己資本 22年12月期 2,708百万円 21年12月期 2,678百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	△232	△855	647	577
21年12月期	909	△380	△660	1,018

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	550.00	550.00	90	21.9	3.6
22年12月期	—	0.00	—	220.00	220.00	35	20.5	1.3
23年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)平成23年12月期における配当金の金額は、未定とさせていただきます。

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,600	7.3	△44	—	△50	—	△60	—	△374.60
通期	14,600	10.9	110	△72.8	98	△76.3	0	△100.0	0.00

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析 (次期連結会計年度の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「表示の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 164,490株 21年12月期 164,490株

② 期末自己株式数 22年12月期 4,320株 21年12月期 ー株

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	13,095	14.9	451	△44.2	460	△43.7	208	△31.2
21年12月期	11,401	8.7	808	21.2	817	19.2	303	△5.6
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年12月期	1,271.08		1,265.90					
21年12月期	1,852.05		1,841.45					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	6,479	2,814	2,814	42.3	17,120.28			
21年12月期	5,430	2,748	2,748	49.3	16,284.36			

(参考) 自己資本 22年12月期 2,742百万円 21年12月期 2,678百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営連結成績)

当連結会計年度(平成22年1月1日～平成22年12月31日)におけるわが国経済は、輸出関連企業を中心に回復の兆しは見え、エコ関連商品購入への補助金支給政策やたばこ税増税前の駆け込み需要等により一部商材への消費押し上げ効果は見られたものの、夏場以降急速に進んだ円高やアジア経済の回復テンポの鈍化に伴う輸出の弱含み、特に年後半には優遇措置終了などによる個人消費の落ち込みが見られました。また、総務省発表の全国消費者物価指数は前年割れが続き、国内におけるデフレ傾向と高額商品の販売不振も深刻さを増している状況にあります。

ゴルフ業界におきましては、2月以降、関東地区でも降雪でクローズするゴルフ場が続出しました。7月中旬から9月にかけては、気象庁観測史上一番の猛暑で、ゴルフ業界浮沈の目安となるゴルフ場入場者数は全国的に減少が見られました。また、ゴルフ用品の販売についても商品単価の下落はやや落ち着きをみせるものの、ゴルフ用品の国内市場規模は依然として縮小を続けるなど、厳しい状況となりました。

インターネット利用環境においては、パソコン、携帯電話に加え、新たにスマートフォンや電子書籍リーダー、iPadなどのデバイスが次々に登場し、利用傾向の変化が見られております。また、Twitterなどの新しいソーシャルメディアの急成長やLTEの商用化に向けた動き、サービスのクラウド化など、通信・デバイス・コンテンツを含めた構造変化も起きつつあります。

このような環境の下、当社グループは、「世界No.1のゴルフ総合サービス企業」を10年ビジョンとし、当連結会計年度をその実現に向けた成長基盤(IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤)拡充のための1年と位置づけ、将来の事業拡大に向けた先行投資を積極的に行ってまいりました。また、全社的なサービス強化を行うなど、将来成長を目指す取り組みに経営資源を集中させながらも、サービスレベルの維持向上を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は13,165百万円(前年同期比2.5%増)、売上総利益は5,447百万円(前年同期比4.3%増)、販売費及び一般管理費は5,043百万円(前年同期比13.8%増)、連結営業利益は404百万円(前年同期比48.9%減)、連結経常利益は412百万円(前年同期比48.0%減)、連結当期純利益は176百万円(前年同期比57.1%減)となりました。

主要セグメント(事業部門)別の主な状況は、以下のとおりであります。

『リテールビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高9,533百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益619百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

経済環境の低迷が続き、国内のゴルフ用品市場が冷え込む中、当ビジネス部門においても、顧客の消費意欲の低下による年間客単価の下落が続き、連結売上高は前年実績を下回る結果となりました。しかしながら、主力サービスであるオンラインゴルフショップ「GDOSHOP.com」においては、お客様の声に応えるサービス力・機能の改善、顧客データベースを利用した積極的な販促活動を行った結果、年度の後半にはクラブをはじめとする一部商材で商品単価の回復が見られております。

中古ゴルフ用品販売等を行う店舗「ゴルフパラダイス」においては、収益性改善の取り組みの一環として、直営店4店舗を閉店、新規2店舗を出店いたしました。また、中古用品のネット販売は、品揃えの充実、積極的な販促活動等の結果、前年実績を上回ることができました。

『ゴルフ場ビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高2,534百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益1,403百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

例年のない天候等の要因により全国的にゴルフ場入場者数が減少する中、当ビジネス部門におきましては、北海道、東北、九州、四国を中心にゴルフ場に対する新規提携活動を強化いたしました。また、これらを含む提携ゴルフ場へ営業強化を行い、ユーザーにとって一層魅力的な優待プランの実施や時間枠の拡大が進んでおります。さらに、サイトレイアウトの一部リニューアルやゴルフ場検索機能の改善、提携ゴルフ場の最新優待情報を集約したフリーペーパーを創刊するなど、顧客の期待に応えるための取り組みを行った結果、ゴルフ場への送客人数は前年を上回ることができました。平成22年5月にはゴルフ場基幹システムの開発を行う株式会社インサイトを100%連結子会社化し、ゴルファーとゴルフ場の双方にメリットのあるサービスの開発・提供を進めております。

『メディアビジネス』

当連結会計年度における当ビジネス部門の業績は、売上高1,097百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益165百万円（前年同期比48.2%増）となりました。

広告・マーケティングサービスにおいては、広告ビジネス全体の縮小傾向が続く中、当ビジネス部門におきましては、順調に収益を拡大することができました。当連結会計年度は、新たな広告商品のメディアミックスと称し、その一環として平成21年に創刊したフリーペーパー「GDOスタイルブック」の第2号、第3号とともに、別冊「GDOスタイルブックGOLD」を創刊し、リアルマーケティングの目的も含めて発行部数・広告収入ともに順調な成長をみせております。

モバイルサービスにおきましては、スマートフォンの拡大などによりモバイル有料会員数の伸びは鈍化したものの、他社のモバイルサイトの開発・運営受託やコンテンツ販売は拡大傾向にあり、売上高は順調に推移いたしました。

当連結会計年度より、当部門の管轄となったイベントサービスにおきましては、創業10周年を機に「GDOアマチュアゴルフ選手権」の参加者規模を拡大し、当連結会計年度の参加者数は1万人を突破し、国内最大級規模のゴルフ選手権となり、前年の3倍を超える売上高を記録いたしました。

(次期連結会計年度の見通し)

新興国の牽引により世界経済は緩やかな回復に向かいつつあり、我が国経済も輸出主導で踊り場から明るい方向に向かうものと予測される一方で、世界的な雇用回復の遅れやアメリカの家計貯蓄率の上昇、欧州の財政問題及び新興国のインフレリスクなど、世界経済の不安定要素が国際金融・為替市場を通じて日本経済に波及する可能性も残されており、国内の経済環境は楽観視できない状況が続いております。

当社グループの属するゴルフ業界におきましては、ゴルフ用品市場の回復に今しばらく時間を要するものと思われまます。加えて、若手プロゴルファーの活躍などによるゴルフへの関心の高まりとともに、ゴルフサービス全般に関する競争環境はこれまで以上に激化するものと推測されます。また、インターネットテクノロジーの進化によりインターネットビジネスそのものの競争も激しさを増し、それに伴って顧客獲得のためのマーケティングコストの高まりが見られております。

このような環境のもと当社グループは、厳しい競争を勝ち抜き中長期的な成長を図るため、情報システム・マネジメント基盤充実、人・組織基盤充実及びマーケティング・販売促進施策実行へ向けて、次期会計年度は一段と積極投資を行う年と位置づけております。この結果、次期連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の連結売上高は14,600百万円、連結営業利益は110百万円、連結経常利益は98百万円、連結当期純利益は0百万円と見込んでおります。

『リテールビジネス』

顧客満足度のさらなる向上を目指し、品揃えの拡大及びその販売手法の高度化に努めるとともに、業務効率化及びマネジメントの高度化を進め、インターネットにおけるトップシェアを維持してまいります。また、「ゴルフパラダイス」においては「GDOSHOP.com」と連携した店舗集客施策の実施等、競合他社との差別化を図ってまいります。

『ゴルフ場ビジネス』

サイトリニューアル、検索サービスの改善、直前優待の開始及び予約専用フリーペーパーの発行等により販売力を強化するとともに、「ゴルフ場サポート倶楽部」の立ち上げ、ゴルフ場基幹システムの開発販売といったゴルフ場への付加価値提供の拡大を図ってまいります。

『メディアビジネス』

マルチデバイスへの対応をキーとしてコンテンツ力を高めることで、引き続きメディア力の強化を図ってまいります。また、サイト受託開発サービスや調査・分析レポートの提供等、より付加価値の高いサービスの提供を行ってまいります。モバイルサービスにおきましては、マルチデバイスへの対応に加え、ビジネスモデルの多様化等を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ986百万円増加し、6,416百万円となりました。主な理由は、無形固定資産のソフトウェア仮勘定の増加692百万円、建設仮勘定の増加90百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前期末に比べ953百万円増加し、3,634百万円となりました。主な理由は、買掛金の増加256百万円、短期借入金金の増加730百万円によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前期末に比べ32百万円増加し、2,781百万円となりました。主な理由は利益剰余金の増加85百万円、その他有価証券評価差額金の増加25百万円によるものであります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末では、前年末に比べ440百万円減少し577百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益410百万円（前年比347百万円の減少）、仕入債務の増加248百万円（前年比158百万円の増加）、減価償却費239百万円（前年比69百万円の増加）、のれん償却費101百万円（前年比7百万円の増加）等による資金の増加に対して、売上債権の増加359百万円、棚卸資産の増加271百万円、未払金の減少163百万円等による資金の減少により、232百万円の支出（前連結会計年度は909百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、情報システム基盤構築のためのシステム投資に伴う無形固定資産の取得による支出624百万円、有形固定資産の取得による支出196百万円等により、855百万円の支出（前連結会計年度は380百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入による収入9,750百万円、長期借入金の借入れによる収入400百万円、短期借入金の返済による支出9,080百万円、リース債務の返済による支出107百万円等により、647百万円の収入（前連結会計年度は660百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	50.0	41.5	46.3	49.3	42.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	187.6	99.9	66.9	63.6	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△433.5	182.2	497.7	26.0	△737.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△38.3	37.0	9.7	45.6	△11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）平成19年12月期より連結ベースで作成しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、「世界No.1のゴルフ総合サービス企業」を10年ビジョンとして掲げ、その実現に向けた成長基盤（IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤）のさらなる拡充や積極的な事業開発、サービス開発など、将来成長を目指す取り組みに経営資源を集中させることが必要であると考えております。このため、キャッシュ・フローの増大、内部留保の充実を図ることは重要課題であると認識しております。

一方、当社グループが目指すこれらの方針に対する理解を深めていただくためには、株主への利益還元を実施することが重要であると考えており、連結業績を考慮しつつ2割程度の配当を念頭においた利益配分を実施させていただくことを基本方針としています。

当連結会計年度の配当につきましては、1株当たり220円の期末配当を予定しており、平成23年3月に開催予定の第12回定時株主総会に付議する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① ゴルフ市場について

イ. ゴルフという特定分野への依存

昨今のゴルフ業界は、若手プロゴルファーの国内外の活躍が各種メディアにおいて取り上げられたこともあり、ゴルフ人口の増加等の明るい兆しが見えております。その一方で、ゴルフ場利用者数の減少やプレーヤー単価の減少等から収益性を悪化させるゴルフ場が見られるなど、不安要素も抱えております。このようなゴルフ業界を主要ドメインとする当社グループビジネスにとって、同業界そのものの成長性の変動により、当社グループビジネスが今後予測どおりに成長しない可能性があり、その場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。その対策として、特にゴルフ産業の規模が大きい米国及び今後の成長の機会が大きいと考えられるアジアへの展開と、更なる収益モデルの確立を行うことを視野に入れてまいります。

ロ. 天候によるリスク

ゴルフは屋外スポーツであるため、気候の穏やかな春・秋に収益性が高まり、気候の厳しい夏・冬に収益性が低くなる傾向があります。このため、当社グループの四半期での経営成績は、これら季節変動要因の影響を受ける可能性があります。

また、冬場における予想外の降雪や、夏場における台風や落雷等により、ゴルフ場の営業日数や入場者数が変動し、当社グループのゴルフ用品販売やゴルフ場送客人数等に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネットビジネスの事業リスクについて

イ. インターネットの普及について

当社グループは、「ゴルフ関連の総合ポータルサイト」として事業を展開しており、当社グループの収益はインターネットの普及と強い関連性を有しております。インターネットの利用者数は9,408万人となり、人口普及率は約8割(78.0%)まで浸透し、世代別でみると60歳以上の世代においてインターネットの利用率の伸びが顕著となっております。ブロードバンド回線利用世帯は76.8%、うち光回線は約4割(41.1%)を占めており、光ファイバーによるブロードバンド化が着実に進展しています(総務省発表平成22年4月27日付)。今後もインターネット利用者にとって快適な利用環境が維持・実現されることが重要となります。しかしながら、何らかの理由により、接続環境の悪化や一時利用停止となる状況が生じた場合等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. Eコマースの普及について

消費者向けEコマースの市場規模は、多くのインターネットサービスがほぼ横ばいの中、成長を続けております。しかしながら、Eコマースをめぐる法的な規制や何らかの予期せぬトラブル等により、予測どおりにEコマースの市場が成長しない場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、Eコマースの市場が成長した場合であっても、当社グループが同様のペースで成長しない可能性もあります。

加えて、販売した商品に法令違反、又は瑕疵等があり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、商品を販売した顧客に対して損害賠償責任等が生じ、当社グループへの信頼の喪失等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. モバイル市場の普及について

日本国内における携帯電話契約数は、平成22年12月末時点において11,706万件(「(社)電気通信事業者協会」調べ)であり、その普及は着実に拡大しており、今後も更に普及することが予想されております。また、携帯電話・PHSでのインターネットの利用時間も増加しております。近年はスマートフォンや電子書籍リーダー、iPadなどの新しいデバイスが次々に登場し、利用環境が大きく変わろうとしています。また、Twitterなど新たなソーシャルメディアの急成長や、サービスのクラウド化など、通信・デバイス・コンテンツを含めた構造変化が起きています。このような環境の下、当社グループは平成17年2月よりモバイルでのサービス提供を開始し、モバイルの受託サービスの開始やスマートフォンへの対応などを行って、収益機会の拡大を図っております。しかしながら、モバイルデバイスの急激な構造変化が起こった場合、又は提携する携帯電話キャリア各社におけるシステムの不具合等が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. インターネット広告の普及と多様化について

インターネット広告事業はその歴史が浅いこともあり、将来の市場規模を正確に予想することは困難であり、当社サービスに対する今後の需要も不確定であるといえます。また、広告市場は景気動向の影響を受けやすいものと考えられることから、市場が拡大したとしても、景気が悪化した場合に当社グループの広告事業が順調に成長しない可能性もあります。

更に、インターネット広告の中でも、バナー広告や検索連動型広告、アフィリエイト広告(成果報酬型広告)などその広告手法は多様化を見せております。そのため、新たな広告商品の開発費用やこれら広告商品の取扱企業との提携にかかる費用負担等が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 個人情報保護について

当社グループは、当社ウェブサイト上の各サービスの中で、GDOクラブ会員情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得し利用しております。当社グループでは、個人情報保護法（個人情報の保護に関する法律）を遵守すべく、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ、個人情報保護に関する研究及び対策の徹底を行ってまいりました。また、ウェブサイト上の個人情報保護の第三者認証機関である「一般社団法人日本プライバシー認証機構（以下、「日本プライバシー認証機構」という。）より「TRUSTeマーク（注）」を取得しております。

これらの個人情報については、取得目的を達成する範囲に使用を限定した上で業務委託先企業等と共有することがあります。従って、当社グループにおいて、個人情報管理体制の強化、理解促進、委託先企業の監督を引き続き継続的に行い、また、社内の内部独立機関による定期的な監査を実施する等、個人情報の適切な使用と保護の徹底に努めております。

しかしながら、以上のような対策を講じたとしても、システムの瑕疵、又は当社グループ・業務委託先企業等の過失等により、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求や信用の下落等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）「TRUSTeマーク」について

ウェブサイトにおける個人情報保護の推進、並びに個人情報の適正利用の推進を主目的として、日本プライバシー認証機構が、ウェブサイトを運営する企業・団体に対し、個人情報をTRUSTeが策定した基準に適合して取り扱っているかを審査し、適合しているウェブサイトに対し、掲載を認めている認証マーク。

ヘ. システムトラブルについて

当社グループのサービスの提供の多くは、インターネット環境において行われているため、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しております。したがって、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、日々のシステムを管理している会社が倒産や業務継続不能となる他、コンピューターウィルス等の進入やハッカーによる妨害、ハードウェアやソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、役職員の過誤、電力供給の停止及びその他予測不可能な様々な要因によってコンピューターシステムがダウンした場合、当社グループは営業を行うことが出来なくなり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ト. 知的財産権について

当社グループが行う事業の中には、特許権、著作権等のさまざまな知的財産権が関係しております。必要な知的財産権が取得できなかった場合や、適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当社グループの事業活動に関連して第三者から知的財産権の侵害を主張され、訴訟を提起される可能性があります。

また、インターネット上での各種サービスにおいて、競合他社が特許等を取得した場合、その内容によっては競争の激化、又は当社グループへの訴訟が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

当社グループの属するインターネット及びゴルフ市場において、当社グループと競合する企業は多数存在しております。今後も市場の拡大に伴い、新規事業者の参入や既存ゴルフメーカー等のインターネット事業への進出等、競合状態は一層厳しくなることが予想されます。これら同業他社との価格競争やその他景気動向の影響により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ ストックオプション制度について

当社グループは、業績向上に対する貢献意欲や志気を高めることを目的として、当社グループの取締役及び従業員に対してストックオプション（新株予約権）を付与しております。これらの権利が行使された場合、当社グループの株式価値は希薄化し、発行済株式総数の増加による需給バランスの変動が株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 投資に係るリスクについて

当社グループは、事業戦略に則り、投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を行っておりますが、投資先企業の業績によっては、投資有価証券の減損に係る会計基準の適用等により、当社グループの損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 優秀な人材の確保及び育成について

当社グループは、引き続き成長を続ける段階にあり、事業戦略の構築と推進、新たなマーケティング施策の構築等、会社運営を円滑に行う上で、貴重な人的資源を適宜確保し、育成していく必要があります。しかしながら、この人材が社外に流出した場合には、業務運営に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

当社グループは、当期において売上規模の拡大に伴い、増加運転資金として長期借入金及び短期借入金による資金調達を行っております。今後の資金調達に伴い、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達については、特定の金融機関に過度に集中することなく、案件毎に複数の金融機関と交渉したうえで、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により、資金調達ができなかった場合には、新規事業の着手が遅延する、事業の継続ができなくなる等、当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（㈱ゴルフダイジェスト・オンライン）及び100%連結子会社1社により構成されており、「ゴルフ」と「インターネット」を軸に事業を展開しております。また、㈱ゴルフダイジェスト社は、当社議決権株式の20.37%を保有する関係会社として位置付けられております。

各社の主要業務は以下のとおりであります。

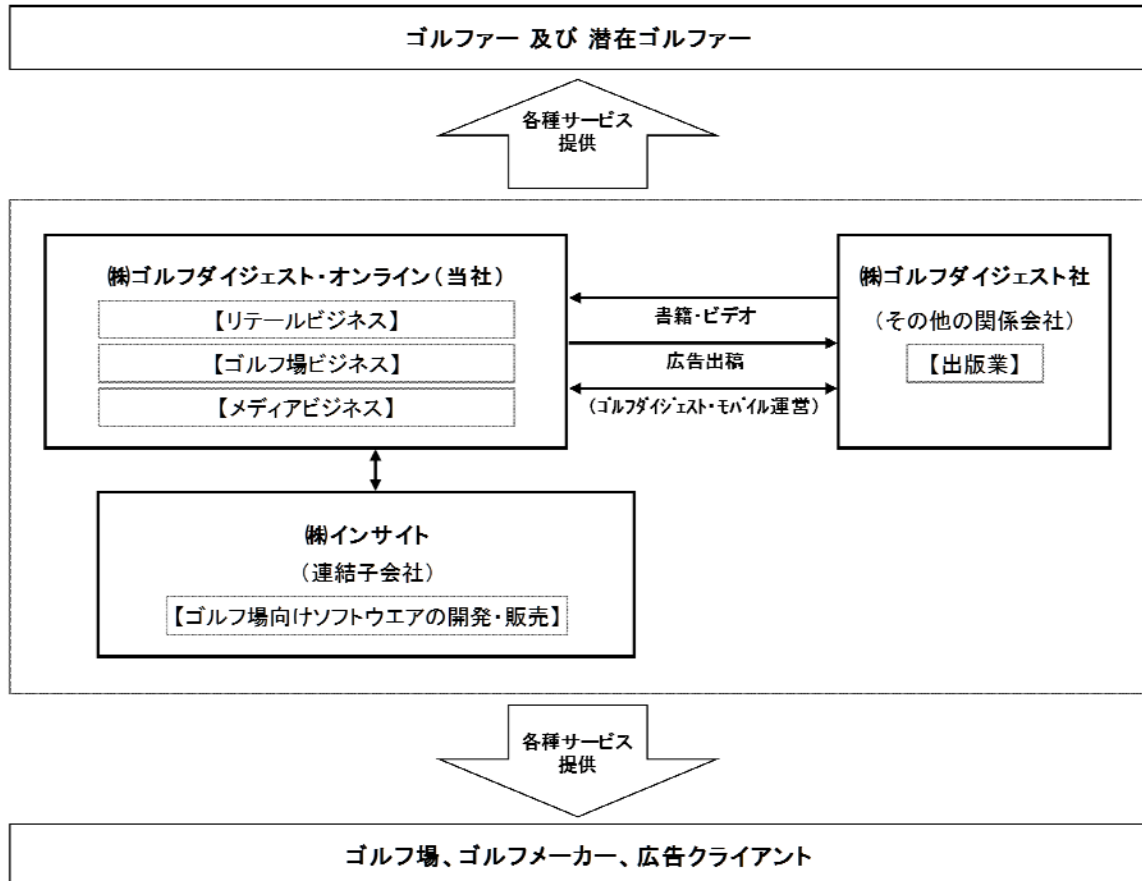
① ㈱ゴルフダイジェスト・オンライン（当社）

『リテールビジネス』、『ゴルフ場ビジネス』及び『メディアビジネス』の3事業を展開しております。

② ㈱インサイト

『ゴルフ場基幹システムの開発・運営』を主要業務とし、当社とゴルフ場向けソフトウェア「Yardage Club」などを共同開発しております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創立10周年の節目にあわせ、次なる10年に向けて「ゴルフで世界をつなぐ」という新たなミッションを策定いたしました。

「グローバル」「イノベーション」という2つのキーワードのもと、飛躍的な成長のための新規事業の創造と実行をスピーディーに行ってまいります。

同時に、国内で築き上げた、情報、サービス、商品を一体的に提供する「GDOトライシクルモデル」を、海外市場においても展開していくことを追求し、「世界No.1のゴルフ総合サービス企業」を目指していくことで、当社グループの企業価値を最大化してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長を表す経営指標として「売上高成長率」「売上高営業利益率」「ROE」を掲げております。

「売上高成長率」：継続的な成長と企業規模の拡大は、当社グループの主要な目標の一つです。

「売上高営業利益率」：インターネットとゴルフを軸としたビジネス展開を行う上で、収益力向上が当社グループの企業価値向上につながるものと考えております。

「ROE」：株主資本を使って効率的に収益をあげていくことは経営の責務であると考えております。

また、事業推進のための非財務指標である「GDOクラブ会員数」、当社ウェブサイトの「ページビュー数

(注)」及び「ユニークビジター数」を主要戦略指標として位置付けております。

(注) ウェブサイトのページが閲覧された「延べページ数」をいう。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは創業以来、「インターネット」と「ゴルフ」という領域を中心に事業を展開してまいりました。

ゴルフ事業を主要ドメインとした当社グループ独自のビジネスモデル「GDOトライシクルモデル」は、ゴルファーの目線で創出してきたゴルフサービスをベースに、ゴルフ場ビジネス、リテールビジネス、メディアビジネスの3事業展開が相乗効果を発揮し、確実な成長基盤を構築してまいりました。

今後も、全事業セグメントにおいて、既存の事業基盤の強化に加え、飛躍的な成長を遂げるための新規事業の創造と実行を、スピーディーに行ってまいります。

創立10周年を迎え、つぎなる10年の長期戦略として、世界最大のゴルフ市場である米国や潜在的市場規模が大きく急成長を続ける中国などの海外市場においても「GDOトライシクルモデル」の実現を目指します。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境・市場環境は複雑化・多様化を遂げ、同業種・異業種を含めた競争は、さらに激化するものと予測されております。かかる環境下、中期経営計画(3カ年計画)初年度にあたる当連結会計年度は、全社的なサービス強化を行うなど将来成長を目指す取り組みに経営資源を集中させてまいりました。中期経営計画の2年度目以降は、コストコントロールを重視し、経費構造の改善や内部体質の強化を実施する必要があります。経営資源の最適配分を行い、各事業セグメントが最高のパフォーマンスを発揮できる環境を整えるために、経営管理グループを新設することで、経営資源のさらなる適正配分を実現してまいります。また、近年の経済情勢の変化は、消費者の価格選好意識の高まりや消費スタイルに変化を与えています。当社グループの経営資源をお客様(GDOクラブ会員や消費者、お取引先企業等)にとっての価値向上に向けてと同時に、お客様満足度の向上を図る取り組みは欠かすことができません。そのため顧客接点グループを設置し、これまで以上にスピーディーできめ細かいお客様対応を可能とする体制づくりをおこなってまいります。さらには、各事業セグメントが最高のパフォーマンスを発揮できる土台作りとして、ビジネス基盤グループを設置し、インフラ環境の整備を推進してまいります。このように当社グループは、2020年に目指す「世界No.1のゴルフ総合サービス企業」10年ビジョン実現のため、成長基盤(IT基盤、マネジメント基盤、人・組織的基盤)の拡充を図ってまいります。

当社グループにとってビジネスの土台であるシステムの強化は重要な課題です。経営判断の迅速化を目的として、当社グループ全体の財務会計情報、営業情報及びマーケティング情報等の各種データを集中管理し、有効かつ正確な経営判断が可能となる経営システムの構築を進めてまいります。また、サービスの安定供給を図るための継続的なセキュリティ対策、コンピュータウイルス等の進入やハッカーによる妨害等を想定した対策及び対応は必須となります。近年の高度化、複雑化する情報の改ざん及び不正侵入等の不正アクセスに対しても、システム安定稼働を図るための高度な情報システム環境を整備し、機会損失の防止とサービス向上を推進してまいります。

当社グループは、株主の皆様のみならず、取引先、お客様及び社員との間に生まれる信頼と共栄の関係を継続させることが、長期的に株主価値の最大化を実現するものと考えております。

今後も制度開示における重要事実公開手順を踏まえ、業績結果、財務内容、将来ビジョンや経営戦略等を、メディア等を通じてステークホルダーに対し迅速かつ確実に発信してまいります。また、CSR活動を通じてステークホルダーの信頼と満足を得る企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループの事業は「GDOクラブ会員」の様々な活動により支えられており、会員の個人情報の保護管理において大きな責務を負っていると認識しております。個人情報保護法を遵守すべく、情報セキュリティ基本方針と個人情報保護方針を定め、システムの構築及び運用管理の多方面から体制強化を図ってまいります。当社グループが保有する情報資産をあらゆる脅威から保護し、適切な安全管理を実現するために、情報セキュリティマネジメントシステムを構築し、情報資産を安全かつ適正に管理・運用してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,354	577,702
売掛金	1,113,684	1,501,780
商品及び製品	1,114,730	1,387,408
原材料及び貯蔵品	6,782	5,553
繰延税金資産	163,220	128,137
その他	159,570	180,606
貸倒引当金	△572	△429
流動資産合計	3,575,770	3,780,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	316,137	345,473
工具、器具及び備品	76,734	131,924
リース資産	137,835	149,994
建設仮勘定	21,461	111,945
減価償却累計額	△191,940	△275,425
有形固定資産合計	360,228	463,912
無形固定資産		
のれん	249,841	200,569
ソフトウェア仮勘定	—	710,131
リース資産	349,335	278,470
その他	339,461	367,910
無形固定資産合計	938,638	1,557,082
投資その他の資産		
投資有価証券	55,193	103,260
敷金	260,998	282,313
繰延税金資産	33,714	12,550
その他	205,628	217,000
貸倒引当金	△68	△709
投資その他の資産合計	555,465	614,414
固定資産合計	1,854,333	2,635,409
資産合計	5,430,103	6,416,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	902,964	1,159,723
短期借入金	170,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	66,676	266,000
リース債務	102,783	111,117
未払金	299,085	335,209
未払法人税等	214,258	21,212
ポイント引当金	210,372	213,470
その他	249,587	154,654
流動負債合計	2,215,728	3,161,387
固定負債		
長期借入金	—	134,000
リース債務	398,296	300,414
役員退職慰労引当金	—	5,250
その他	67,270	33,492
固定負債合計	465,566	473,157
負債合計	2,681,295	3,634,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	824,916	824,916
資本剰余金	786,035	786,035
利益剰余金	1,063,695	1,149,423
自己株式	—	△80,265
株主資本合計	2,674,646	2,680,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,968	29,250
繰延ヘッジ損益	—	△552
評価・換算差額等合計	3,968	28,698
新株予約権	70,192	72,815
純資産合計	2,748,808	2,781,623
負債純資産合計	5,430,103	6,416,168

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	12,841,105	13,165,736
売上原価	7,618,104	7,717,970
売上総利益	5,223,000	5,447,766
販売費及び一般管理費	※1 4,432,076	※1 5,043,383
営業利益	790,924	404,383
営業外収益		
受取利息	6,040	3,253
受取配当金	780	1,039
不動産賃貸料	13,137	11,072
受取損害金	—	5,088
その他	3,972	8,612
営業外収益合計	23,930	29,065
営業外費用		
支払利息	19,939	19,721
貸倒引当金繰入額	—	400
その他	136	343
営業外費用合計	20,076	20,465
経常利益	794,778	412,983
特別利益		
受取和解金	8,700	—
貸倒引当金戻入額	24	—
ポイント引当金戻入額	—	15,153
新株予約権戻入益	—	5,553
特別利益合計	8,724	20,707
特別損失		
投資有価証券売却損	421	1,000
固定資産除却損	※2 7,303	※2 6,404
ソフトウェア除却損	—	7,286
リース解約損	34,299	256
事業所移転損失	720	1,530
店舗閉鎖損失	—	6,627
商品廃棄損	2,391	—
特別損失合計	45,135	23,104
税金等調整前当期純利益	758,367	410,586
法人税、住民税及び事業税	335,524	182,925
法人税等調整額	11,682	51,462
法人税等合計	347,206	234,388
当期純利益	411,161	176,197

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		816,666		824,916
当期変動額				
新株の発行		8,250		—
当期変動額合計		8,250		—
当期末残高		824,916		824,916
資本剰余金				
前期末残高		786,035		786,035
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		786,035		786,035
利益剰余金				
前期末残高		709,842		1,063,695
当期変動額				
剰余金の配当		△57,309		△90,469
当期純利益		411,161		176,197
当期変動額合計		353,852		85,728
当期末残高		1,063,695		1,149,423
自己株式				
前期末残高		—		—
当期変動額				
自己株式の取得		—		△80,265
当期末残高		—		△80,265
株主資本合計				
前期末残高		2,312,543		2,674,646
当期変動額				
新株の発行		8,250		—
剰余金の配当		△57,309		△90,469
当期純利益		411,161		176,197
自己株式の取得		—		△80,265
当期変動額合計		362,102		5,462
当期末残高		2,674,646		2,680,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,619	3,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,650	25,281
当期変動額合計	△7,650	25,281
当期末残高	3,968	29,250
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△552
当期変動額合計	—	△552
当期末残高	—	△552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,619	3,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,650	24,729
当期変動額合計	△7,650	24,729
当期末残高	3,968	28,698
新株予約権		
前期末残高	33,785	70,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,407	2,622
当期変動額合計	36,407	2,622
当期末残高	70,192	72,815
純資産合計		
前期末残高	2,357,947	2,748,808
当期変動額		
新株の発行	8,250	—
剰余金の配当	△57,309	△90,469
当期純利益	411,161	176,197
自己株式の取得	—	△80,265
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,757	27,352
当期変動額合計	390,860	32,815
当期末残高	2,748,808	2,781,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	758,367	410,586
減価償却費	170,228	239,551
のれん償却額	93,690	101,529
商品廃棄損	2,391	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,405	△15,153
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,054	326
受取利息及び受取配当金	△6,820	△4,293
支払利息	19,939	19,721
株式交付費	37	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	421	1,000
有形固定資産除却損	3,044	6,404
無形固定資産除却損	3,349	7,286
受取和解金	△8,700	—
受取損害金	—	△5,088
株式報酬費用	36,407	8,176
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,392	△359,328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,672	△271,448
未収入金の増減額 (△は増加)	△83,866	△15,464
未取消費税等の増減額 (△は増加)	22,907	4,604
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,862	△7,421
仕入債務の増減額 (△は減少)	90,788	248,948
未払金の増減額 (△は減少)	82,660	△163,398
未払費用の増減額 (△は減少)	47,254	△10,419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,890	△7,231
前受金の増減額 (△は減少)	2,255	△1,085
預り金の増減額 (△は減少)	6,495	△9,162
その他	5,741	△45,830
小計	1,141,908	132,809
利息及び配当金の受取額	7,319	4,739
利息の支払額	△18,490	△20,326
受取和解金の受取額	8,700	—
損害金の受取額	—	5,088
法人税等の支払額	△229,932	△354,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,505	△232,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,154	△196,434
無形固定資産の取得による支出	△188,036	△624,649
投資有価証券の売却による収入	33	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△33,528
その他	△2,501	△2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△380,658	△855,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,620,000	9,750,000
短期借入金の返済による支出	△4,250,000	△9,080,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△159,996	△157,419
株式の発行による収入	8,212	—
セール・アンド・リースバックによる収入	222,180	—
リース債務の返済による支出	△43,865	△107,011
自己株式の取得による支出	—	△80,265
配当金の支払額	△57,309	△78,825
その他	—	642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△660,778	647,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131,931	△440,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,150,285	1,018,354
現金及び現金同等物の期末残高	1,018,354	577,702

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 平成21年10月1日付で連結子会社であった株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併しておりますので、当連結会計年度末における連結子会社は存在しません。なお、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含まれる株式会社ゴルフパラダイスの会計期間は、平成21年1月1日から平成21年9月30日までであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社インサイト 平成22年5月14日付で株式会社インサイトの株式を取得したことにより、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成22年4月1日としているため、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成22年4月1日より連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 平成21年11月24日付で持分法適用会社であったテレビ東京ゴルフダイジェスト・オンラインLLC(合)の事業の一部譲渡及び解散を決議しておりますので、当連結会計年度末における持分法適用会社は存在しません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>平成21年10月1日付で連結子会社であった株式会社ゴルフパラダイスを吸収合併しておりますので、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたっては、前日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を反映しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は、軽微であります。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 6～47年 工具、器具及び備品 2～10年</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりとなっております。 建物及び構築物 3～47年 工具、器具及び備品 3～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支払時に全額費用処理をする方法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② ポイント引当金 将来のポイントの使用による販売促進費の発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ポイント引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>③ ヘッジ方針 内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となるに伴い前連結会計年度においては、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,092,736千円及び7,495千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア仮勘定」は17,357千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「ソフトウェア除却損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「固定資産除却損」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア除却損」は3,349千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>従来、仕入先に対する買掛金と販売奨励金等に対する未収入金は、金額的重要性が乏しいことから純額表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したことから総額表示することにいたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して買掛金及び未収入金が共に93,691千円増加しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 21,616千円 役員報酬 53,250千円 従業員給与 1,353,562千円 業務委託費 171,185千円 臨時勤務者報酬 152,050千円 地代家賃 387,915千円 賃借料 223,865千円 販売促進費 683,972千円 システム運用管理費 291,597千円 減価償却費 170,228千円 ポイント引当金繰入額 2,405千円	※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 52,688千円 役員報酬 67,950千円 従業員給与 1,550,370千円 業務委託費 232,595千円 臨時勤務者報酬 177,311千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,250千円 地代家賃 393,377千円 賃借料 179,173千円 販売促進費 742,207千円 システム運用管理費 491,054千円 減価償却費 239,551千円 のれん償却額 101,529千円 貸倒引当金繰入額 457千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,271千円 工具、器具及び備品 1,772千円 ソフトウェア 3,349千円 原状回復費用 910千円 合計 7,303千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5,141千円 工具、器具及び備品 547千円 リース資産 715千円 合計 6,404千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	163,740	750	—	164,490
合計	163,740	750	—	164,490

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加750株は、新株引受権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的と なる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	70,192
	合計	—	—	—	—	—	70,192

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 第10回定時株主総会	普通株式	57,309	利益剰余金	350	平成20年12月31日	平成21年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 第11回定時株主総会	普通株式	90,469	利益剰余金	550	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	164,490	—	—	164,490
合計	164,490	—	—	164,490
自己株式				
普通株式(注)	—	4,320	—	4,320
合計	—	4,320	—	4,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,320株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	72,815
合計		—	—	—	—	—	72,815

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 第11回定時株主総会	普通株式	90,469	利益剰余金	550	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 第12回定時株主総会	普通株式	35,237	利益剰余金	220	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,018,354千円	現金及び預金勘定 577,702千円
現金及び現金同等物 1,018,354千円	現金及び現金同等物 577,702千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																						
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 サーバー及びネットワーク関連機器であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>256,042</td> <td>191,711</td> <td>—</td> <td>64,331</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>657,835</td> <td>354,971</td> <td>117,963</td> <td>184,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>913,877</td> <td>546,682</td> <td>117,963</td> <td>249,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>159,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>187,580千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,556千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 84,731千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,827千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,139千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,800千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	256,042	191,711	—	64,331	ソフトウェア	657,835	354,971	117,963	184,900	合計	913,877	546,682	117,963	249,231	1年内	159,976千円	1年超	187,580千円	合計	347,556千円	支払リース料	200,827千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,676千円	減価償却費相当額	153,139千円	支払利息相当額	13,800千円	減損損失	—千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 サーバー、ネットワーク関連機器及び車両であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>117,200</td> <td>90,772</td> <td>—</td> <td>26,428</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>533,351</td> <td>315,707</td> <td>117,963</td> <td>99,680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650,552</td> <td>406,480</td> <td>117,963</td> <td>126,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>116,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>71,517千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>187,563千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 52,054千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147,388千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>32,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,112千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	117,200	90,772	—	26,428	ソフトウェア	533,351	315,707	117,963	99,680	合計	650,552	406,480	117,963	126,108	1年内	116,045千円	1年超	71,517千円	合計	187,563千円	支払リース料	147,388千円	リース資産減損勘定の取崩額	32,676千円	減価償却費相当額	103,743千円	支払利息相当額	8,112千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具器具備品	256,042	191,711	—	64,331																																																																			
ソフトウェア	657,835	354,971	117,963	184,900																																																																			
合計	913,877	546,682	117,963	249,231																																																																			
1年内	159,976千円																																																																						
1年超	187,580千円																																																																						
合計	347,556千円																																																																						
支払リース料	200,827千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	32,676千円																																																																						
減価償却費相当額	153,139千円																																																																						
支払利息相当額	13,800千円																																																																						
減損損失	—千円																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																			
工具器具備品	117,200	90,772	—	26,428																																																																			
ソフトウェア	533,351	315,707	117,963	99,680																																																																			
合計	650,552	406,480	117,963	126,108																																																																			
1年内	116,045千円																																																																						
1年超	71,517千円																																																																						
合計	187,563千円																																																																						
支払リース料	147,388千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	32,676千円																																																																						
減価償却費相当額	103,743千円																																																																						
支払利息相当額	8,112千円																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,500	55,193	6,693
合計		48,500	55,193	6,693

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33	—	421

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,500	98,843	50,343
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,433	4,417	△1,016
合計		53,933	103,260	49,326

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,500	—	1,000

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 36,407千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 1名	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション 数(注1)	額面普通株式48株	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成13年9月15日	平成15年2月28日	平成15年8月1日	平成16年1月23日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注4)	(注4)
対象勤務期間	(注2)	(注3)	自 平成15年8月1日 至 平成17年8月1日	自 平成16年1月23日 至 平成17年8月1日
権利行使期間	自 平成15年9月15日 至 平成22年8月29日	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社取締役 3名 当社従業員 48名	当社取締役 2名 当社従業員 60名
ストック・オプション 数(注1)	普通株式 3,860株	普通株式 1,155株	普通株式 6,080株
付与日	平成16年10月1日	平成17年10月3日	平成20年4月25日
権利確定条件	(注5)	(注5)	(注5)
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日	自 平成20年4月25日 至 平成22年4月24日
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成22年4月25日 至 平成30年4月24日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。

① 平成13年9月15日から平成15年9月15日まで勤務した者は、平成15年9月15日から平成16年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

② 平成13年9月15日から平成16年9月1日まで勤務した者は、平成16年9月1日から平成22年8月29日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。

(2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。

(3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

(4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該付与対象者との間で締結する権利付与契約による。

3. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
- ① 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
4. (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
5. (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	750	480	2,060	720
権利確定	—	—	—	—
権利行使	750	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	480	2,060	720

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	5,840
付与	—	—	—
失効	—	—	640
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	5,200
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500	100	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	500	100	—

② 単価情報

	平成13年9月14日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	11,000	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	20,050	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	201,533	105,973	34,900
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名
販売費及び一般管理費 8,176千円
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額
新株予約権戻入益 5,553千円
3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 14名	当社従業員 10名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 16株	普通株式 418株	普通株式 72株
付与日	平成15年2月28日	平成15年8月1日	平成16年1月23日
権利確定条件	(注2)	(注3)	(注3)
対象勤務期間	(注2)	自 平成15年8月1日 至 平成17年8月1日	自 平成16年1月23日 至 平成17年8月1日
権利行使期間	自 平成16年11月1日 至 平成24年8月31日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日	自 平成17年8月1日 至 平成25年6月30日
	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 34名	当社取締役 3名 当社従業員 48名	当社取締役 2名 当社従業員 60名
ストック・オプション数(注1)	普通株式 3,860株	普通株式 1,155株	普通株式 6,080株
付与日	平成16年10月1日	平成17年10月3日	平成20年4月25日
権利確定条件	(注4)	(注4)	(注4)
対象勤務期間	自 平成16年10月1日 至 平成18年10月1日	自 平成17年10月3日 至 平成19年10月1日	自 平成20年4月25日 至 平成22年4月24日
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成22年4月25日 至 平成30年4月24日

(注) 1. 当社は、平成14年12月25日付で普通株式1株につき3株の割合をもって、平成15年11月18日付で1株につき4株の割合をもって、さらに平成16年8月16日付で1株につき5株の割合をもって、株式分割を行っております。

なお、ストックオプション数は株式数に換算して記載しております。

2. (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部又は全部を行使することが可能となる。
 - ① 平成15年2月28日から平成16年11月1日まで勤務した者は、平成16年11月1日から平成17年8月31日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
 - ② 平成15年2月28日から平成17年9月1日まで勤務した者は、平成17年9月1日から平成24年8月31日までは、権利を付与された株式数の全てについて権利を行使することができる。
- (2) 権利行使時において、権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
3. (1) 権利を付与された者は、権利行使期間中に、付与された権利の全部を行使することができる。
- (2) 権利行使時において権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了により地位を喪失した取締役については、権利行使時において当社の取締役又は従業員でなくとも、権利行使することができる。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (3) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (4) この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び本取締役会議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結

する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4. (1) 新株予約権の発行時において当社の取締役又は従業員であった新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、死亡による退任又は退職の場合、その他の正当な理由があり、当社取締役会の承認を得た場合にはこの限りではない。また、権利行使期間中に死亡により地位を喪失した取締役又は従業員については、その相続人が権利行使することができる。
- (2) 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	480	2,060	720
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	140	160
未行使残	480	1,920	560

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	5,200
付与	—	—	—
失効	—	—	120
権利確定	—	—	5,080
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	500	100	—
権利確定	—	—	5,080
権利行使	—	—	—
失効	—	—	360
未行使残	500	100	4,720

② 単価情報

	平成14年9月30日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション①	平成15年7月22日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	11,000	17,500	17,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成16年9月28日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成17年9月27日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション	平成20年3月26日開催 定時株主総会決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	201,533	105,973	34,900
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税否認	未払事業税否認
18,465	2,827
未払賞与否認	ポイント引当金繰入否認
35,897	86,882
ポイント引当金繰入否認	減損損失否認
85,621	13,299
減損損失否認	繰越欠損金
13,299	22,430
商品評価損否認	その他
2,588	2,696
その他	合計
7,347	128,137
合計	
163,220	
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
リース資産減損否認	リース資産減損否認
21,186	7,886
減価償却超過額	減価償却超過額
13,590	12,803
その他	役員退職慰労引当金繰入否認
1,662	2,136
合計	その他
36,438	10,212
	合計
	33,040
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,724	20,489
合計	合計
2,724	20,489
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
33,714	12,550
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
40.7(%)	40.7(%)
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入	交際費の損金不算入
0.5	3.5
株式報酬費用の損金不算入	株式報酬費用の損金不算入
2.0	0.8
留保金課税（法人税）	新株予約権戻入益の益金不算入
2.7	△0.6
法人税額の特別控除額（法人税）	留保金課税（法人税）
△4.0	0.7
のれん償却額	住民税均等割
5.0	2.4
その他	のれん償却額
△1.1	10.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
45.8	△0.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	57.1

